2022.11.22 (nl2022.34)

国際通貨研レポート

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人　国際通貨研究所

インドの経済・政治情勢

～総じて安定成長が見込まれるも、構造改革推進が課題～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員
福地　亜希
aki_fukuchi@iima.or.jp

＜目次＞

1.　経済情勢と今後の見通し 3
(1)経済概況 3
(2)国際収支 4
(3)為替相場、物価と金融政策 6
(4)財政状況 7
(5)当面の見通しとリスク 9
(6)成長戦略と構造改革の進捗 10
2.　内政・外交関係 12
(1)内政 12
(2)外交関係 14
3.　おわりに 16

＜要旨＞

1. インド経済は緩やかな拡大を続けている。2022 年に入り、資源高などが景気拡大の重石になったとみられるが、年央以降、インフレ圧力の緩和やマインドの改善などもあり、持ち直しの動きがうかがわれる。2023 年度にかけて、実質 GDP 成長率は、内需を中心に前年比＋6%～＋7%と相対的に高めの成長が見込まれているが、物価高および利上げの影響などによる下振れリスクには引き続き留意が必要である。
2. 長い目で見れば、2023 年に総人口が中国を上回り 2050 年近くまで生産年齢人口の増加が続くなど良好な人口動態を支えに、内需の拡大を起点とする成長が見込まれる。モディ政権は、「自立したインド」などをスローガンに掲げ、国内製造業の振興やインフラ整備に取り組んでいる。ただし、人口ボーナスを最大限活用するためには、インフラ整備に加えて、「改正労働法」の着実な施行といった構造改革の推進を通じた雇用創出と産業競争力強化の好循環の実現が鍵となる。
3. コロナ禍で財政ポジションは大幅に悪化したが、足元では、財政健全化および中長期的な成長性引き上げに軸足がシフトしつつある。コロナ禍で一時低下したモディ政権に対する支持率は、足元にかけて持ち直しがみられ、野党に対する優位性を保っているものの、2024 年に総選挙を控え、経済・財政改革は慎重に進めざるを得ないとみられる。景気下振れによる利払い負担の増大などには留意する必要はあるものの、財政赤字の多くは国内での債券発行などにより賄われており、ファイナンスリスクは小さいと考えられる。
4. 外交面では、国益を重視する観点から、非同盟主義・多極化外交を展開している。近年は、日米豪印 4 ヵ国（QUAD）など利害を共有する国・地域との間で二国間・多国間の連携を強化しつつも、冷戦期以来の伝統的友好国であるロシアとの間では、ウクライナ危機以降も経済・軍事・エネルギーなど多方面での協力関係を維持している。こうした対応に対して、米国をはじめとする欧米諸国は不満を表明しつつも、インドの戦略的重要性に鑑み、関係悪化は回避している。
5. 2023 年の G20 議長国就任に際しては、ウクライナ危機、エネルギー・食糧安全保障、インフレ、金融市場の不安定化といった様々なグローバルな課題に直面する中、多国間の議論を牽引し、具体的な協力に結び付けられるかが注目される。

2022 年に入り、資源高や米国連邦準備制度理事会（FRB）の大幅な利上げに伴い新興国にとっての逆風が強まっている。インドでは、石油の輸入依存度が高く、経常赤字や財政赤字拡大への懸念なども通貨安を通じてインフレ圧力につながり易い。他方、ウクライナ危機以降、冷戦期以来の伝統的友好国であるロシアとの間では、軍事・エネルギーなど多方面での協力関係を維持しており、日米豪印 4 ヵ国（QUAD）など利害を共有する国・地域との間の連携への影響も懸念されている。

本稿では、インドにおける経済状況と当面の見通し、中長期的な成長に向けた課題を整理したうえで、2024 年に総選挙を控えた内政と構造改革の行方、ウクライナ危機後の外交政策の動向と今後の方向性などについても考察したい。

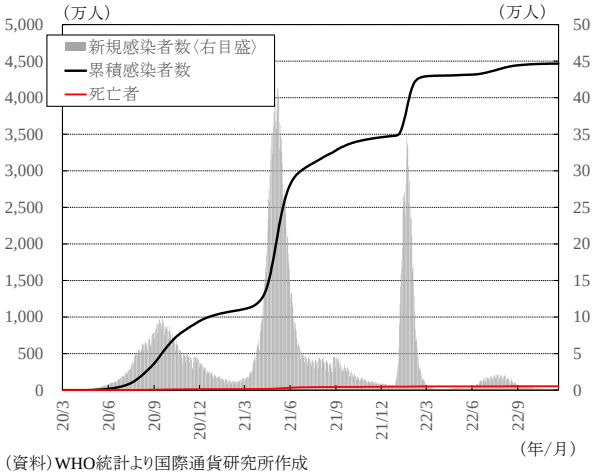
1. 経済情勢と今後の見通し

（1）経済概況

インドにおける新型コロナウイルスの 1 日当たり新規感染者数は、2021 年末から 2022 年 1 月にかけて約 35 万人まで増加した後減少に転じ、6 月以降の第 4 波はピーク時でも 2 万人程度、足元は 1,000 人を下回るなど総じて落ち着きがみられる（第 1 図）。

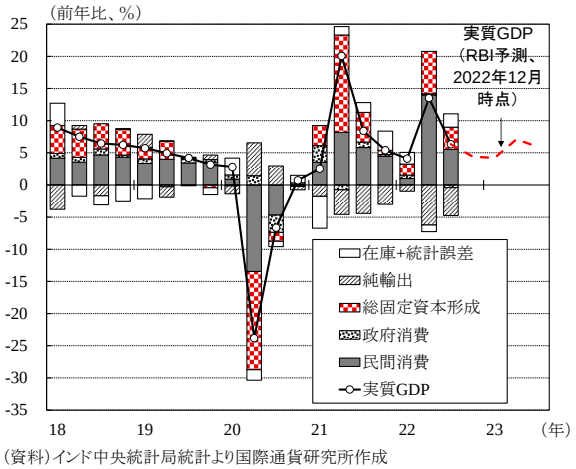
こうした中、インド経済は緩やかな拡大を続けている。実質 GDP 成長率は、コロナ禍での厳格なロックダウンの影響が響いた 2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）の前年比▲6.6%から、2021 年度には同＋8.7%へ回復、2022 年 4-6 月期の同＋13.5%に続き、7-9 月期も内需を中心に同＋6.3%と堅調を維持した（第 2 図）。コロナ禍前の 2019 年 7-9 月期との比較では＋7.6%と前期（同＋3.8%）から伸びを高めており、経済の正常化がうかがわれる。

第 1 図：新型コロナウイルス感染者数の推移



（資料）WHO統計より国際通貨研究所作成

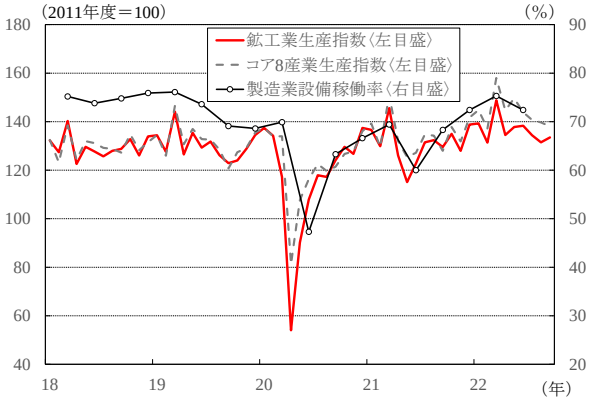
第 2 図：実質 GDP 成長率（需要項目別）の推移



（資料）インド中央統計局統計より国際通貨研究所作成

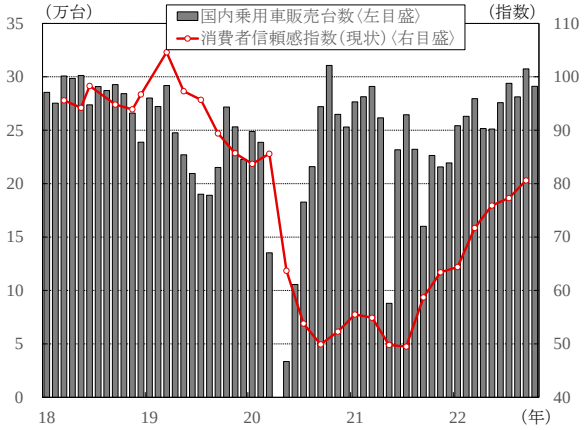
鉱工業生産指数や設備稼働率は年初をピークに年央にかけて低下するなど（第 3 図）、資源高などが景気拡大の重石になったとみられるが、祭事シーズン（10 月～12 月）に向けて持ち直しを模索する動きがうかがわれる。消費者マインドの回復基調が続いており、10 月の国内乗用車販売台数（出荷ベース）は約 29 万台と 4 年ぶりの高水準となっている（第 4 図）。企業の景況感を示す PMI も製造業・サービス業ともに景気判断の基準となる 50 超の水準を維持している。

第 3 図：製造業生産指数と設備稼働率の推移



(注)『コア8産業』は、石炭、原油、天然ガス、精製品、肥料、鉄鋼、セメント、電力。鉱工業生産指数の40.27%を占める。
(資料)インド中央統計局、RBI統計より国際通貨研究所作成

第 4 図：乗用車販売台数と消費者マインドの推移



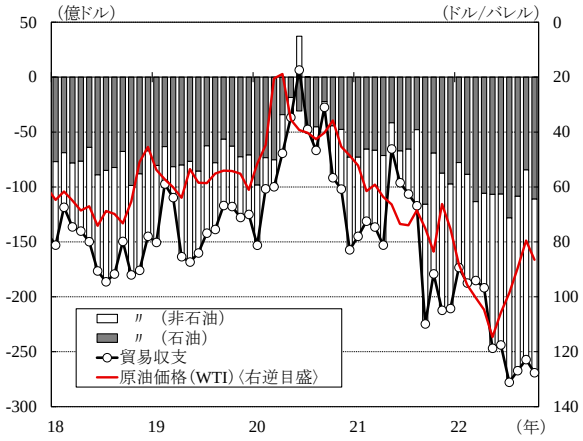
(注)『国内乗用車販売台数』は、出荷ベース。
(資料)インド自動車工業会(SIAM)、RBI統計より国際通貨研究所作成

（2）国際収支

経常収支は、貿易赤字を主因に赤字基調が続いている（第 5 図、第 7 図）。2020 年度は、コロナ禍における内外の経済活動の停滞や原油安等を背景に貿易赤字が縮小し、経常収支は 240 億ドル（GDP 比 0.9%）の黒字となったが、2021 年度は、経済活動の回復に加えて、原油高やルピー安などに伴う輸入額の増加を背景に貿易赤字が拡大し、▲387 億ドル（同▲1.2%）の赤字に転じた。足元にかけて貿易赤字が高水準で推移しており、2022 年度の経常赤字は同▲3%程度への拡大が予想されている。なお、原油高が続く中、国内のインフレ抑制のため、相対的に安価なロシアからの原油の調達が急増しており、全体に占めるロシアのシェアは、2022 年初めの 2%程度から 9 月には 25%まで拡大し、従来、上位を占めていたイラクやサウジアラビア、UAE のほか、近年拡大しつつあった米国などを上回り、首位に浮上した（第 6 図）。

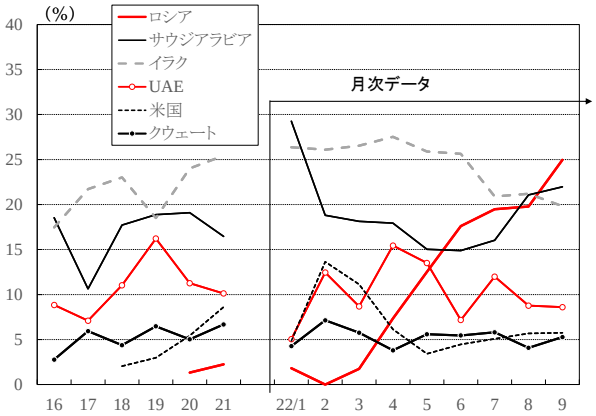
他方、金融収支は、直接投資および証券投資の流入を背景に黒字基調にある（第 8 図）。2021 年終盤より証券投資の流出が拡大したが、直接投資および在外インド人預金を中心とする「その他投資」の流入により黒字幅が拡大した。

第 5 図: 貿易収支の推移



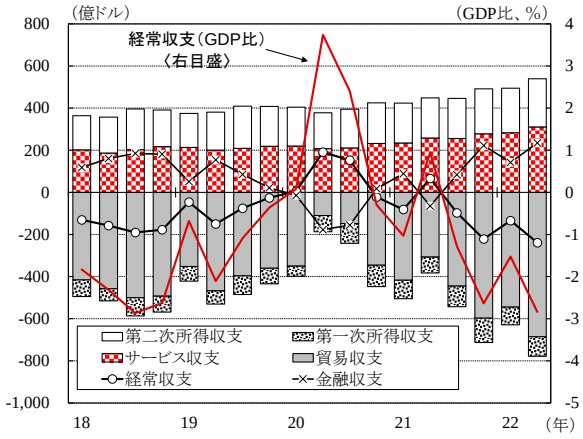
(資料)インド商工業省、Bloomberg統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第 6 図: 原油輸入に占める主要国シェアの推移



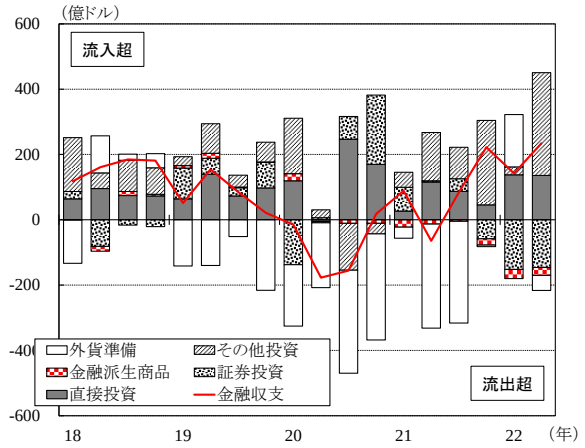
(注)HSコード2709(石油、歴青油)の輸入量に占める主要国のシェア。
(資料)インド商工省統計より国際通貨研究所作成

第 7 図 : 経常収支の推移



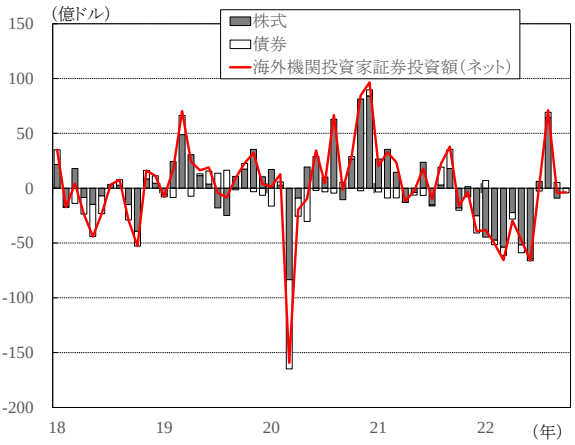
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

第 8 図: 金融収支の推移



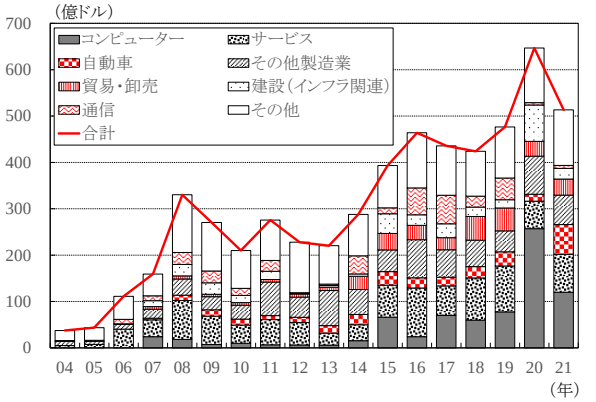
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

第 9 図 : 海外投資家の証券投資額の推移



(資料)インド中央証券保管所(NSDL)統計より国際通貨研究所作成

第 10 図: 対内直接投資の推移



(注)『コンピューター』はソフトウェア・ハードウェアを含む、『サービス』は金融・アウトソーシング・コンサルタントサービス等。
(資料)インド商工省統計より国際通貨研究所作成

海外投資家の対印証券投資（FPI）は、米金利の上昇や地政学リスクの高まりなどを背景に、2021 年 10 月から 2022 年 6 月まで流出超が続いたが、7 月以降は流出に歯止めがかかっている（第 9 図）。

対内直接投資（FDI）は堅調を維持しており、2020 年は 647 億ドルと過去最高を記録、2021 年も 513 億ドルと高水準を維持した（第 10 図）。業種別では、コンピュータ（主にソフトウェア）やサービス（金融等）、自動車などが押し上げに寄与した。

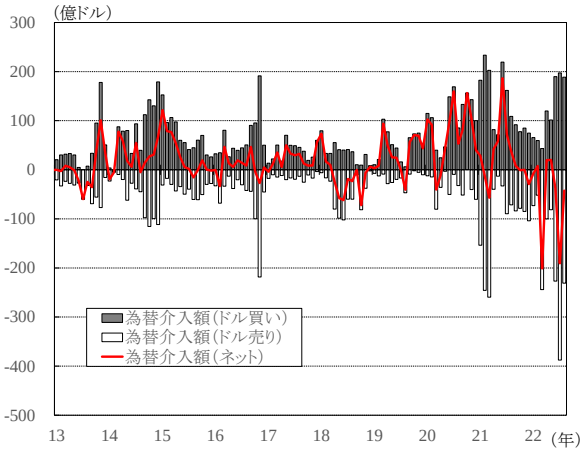
（3）為替相場、物価と金融政策

インド・ルピーの対ドル相場は、2021 年終盤以降、貿易赤字の拡大や米金利の上昇などを背景に下落基調を速め、インド準備銀行（RBI、中央銀行）は過度な為替変動を抑制すべく、利上げや為替介入などの対応を強化した（第 11 図、第 12 図）。2022 年 10 月には 1 ドル＝82 ルピー台の過去最安値を更新したが、足元、米 FRB の利上げペース鈍化への期待などを背景に、下落に一旦歯止めがかかった格好となっている。なお、実質実効ベースでは概ね安定した推移が続いている。

第 11 図：為替相場の推移

（注）直近は2022年11月1日～18日までの平均値。
（資料）RBI統計より国際通貨研究所作成

第 12 図：RBI の為替介入額の推移



（資料）RBI統計より国際通貨研究所作成

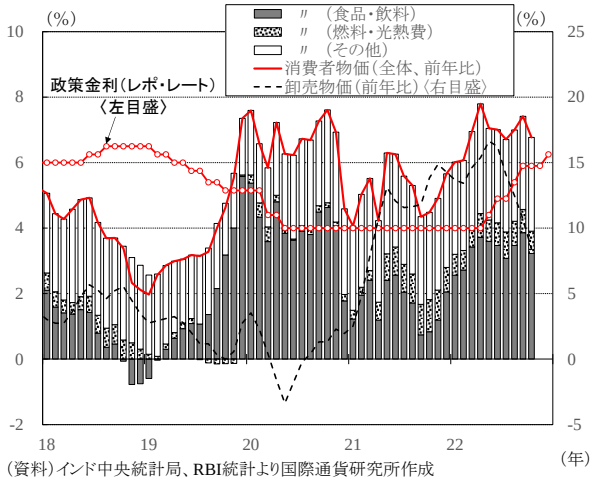
消費者物価上昇率は、年初から RBI の政策目標（前年比＋2%～同＋6%）の上限を上回って推移しているものの、二桁の伸びが続く南アジアや中南米など他の新興国に比べて相対的に安定を維持しており、10 月は前年比＋6.8%と前月（同＋7.4%）から鈍化した（第 13 図）。物価高の背景には、原油高に加えて、国内の熱波の影響などによる小麦をはじめとする食糧価格[1]の上昇など供給サイドの要因の影響が大きく、連邦政府は燃

[1] 政府は、コロナ禍における貧困・低所得層の支援策として 2020 年 4 月に導入した食料安全保障措置（Pradhan

料（ガソリン・ディーゼル）に対する中央物品税（CST）の引き下げや相対的に安価なロシア産原油の輸入、小麦の輸出一時停止やパーム油などに対する関税率引き下げといった様々な措置を通じてインフレ圧力の緩和に努めているほか、複数の州政府も燃料に対する付加価値税（VAT）引き下げなどの対応を行った。卸売物価ベースでは、5 月の同＋16.6%をピークに 10 月は同＋8.4%と約 1 年半ぶりの水準まで低下しており、先行き、インフレ圧力の緩和が期待される。RBI は、先行きのインフレ見通しについて、世界経済の減速や資源価格の下落、サプライチェーンの正常化などを前提に、2023 年 1-3 月期に同＋5.9%、2023 年 4-6 月期には同＋5.0%への鈍化を予想している。

RBI は、インフレ期待の抑制および通貨価値安定のため、2022 年 5 月から 9 月にかけて段階的に政策金利（レポ・レート）を合計 1.9%ポイント（4.0%→5.9%）引き上げ、12 月にも 0.35%ポイントの追加利上げを実施した。12 月の会合では利上げの実施や決議文の表現（金融正常化の継続）を巡って意見が分かれたものの、根強いインフレ圧力や、地政学リスクに伴う原油価格の動向や米ドル高の持続などによる上振れリスクへの警戒をまだ緩めておらず、2 月の会合でも追加利上げの可能性は残る。

第 13 図：物価と政策金利の推移



（資料）インド中央統計局、RBI統計より国際通貨研究所作成

（4）財政状況

財政政策は、コロナ対応から財政健全化および中長期的な成長性引き上げに軸足がシフトしつつあるが、2024 年に総選挙を控えていることもあり、改善ペースは緩やかにならざるを得ないとみられる。連邦政府の財政赤字は、コロナ禍に対応した歳出拡大に

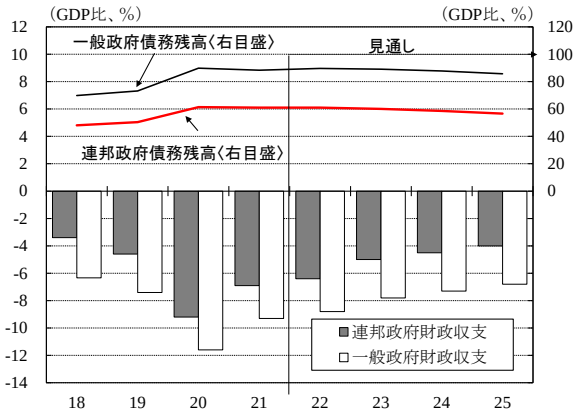
Mantri Garib Kalyan Anna Yojana: PMGKAY）に基づく配給対象（対象世帯に 1 人あたり月額 5kg の穀物が無料で支給）を小麦から米に変更したことでコメ価格の上昇につながった。PMGKAY の期間は 2022 年 12 月末まで。

より、2020 年度に GDP 比 9.2%と約 20 年ぶりの水準へ拡大した後、2021 年度には同 6.8%へ縮小した（第 14 図）。2022 年度（予算案）は景気回復に伴う税収増や歳出抑制などにより同 6.4%への改善を見込んでいる。予算配分では、保健・医療分野に加えて、インフラやデジタル分野の拡充が目立つ。

財政赤字の多くは債券発行により賄われる。国債（G-Sec および T-Bill）の発行予定額は、コロナ禍前の約 5 兆ルピー前後に対して、2020 年度に約 12 兆ルピーへ拡大、2021 年度の約 9 兆ルピーに続き、2022 年度も約 11 兆ルピーと高水準の発行が予定されている。景気低迷の長期化による利払い負担の増大などには留意する必要はあるものの、インド国債の保有主体別比率（2022 年 6 月末時点）では、商業銀行のほか、保険会社や年金などの国内機関投資家を合わせて約 7 割強を占める一方、海外機関投資家は 2%程度にとどまり（第 15 図）、ファイナンスリスクは小さいと考えられる。

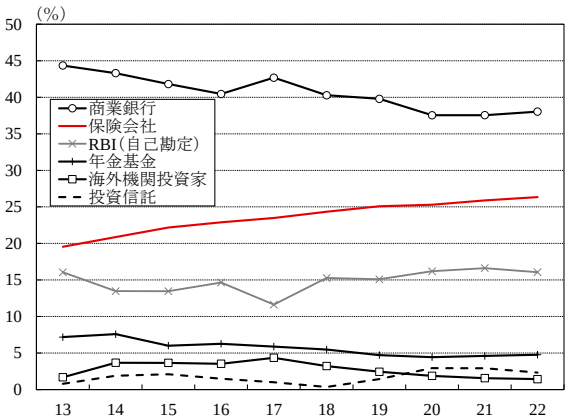
一般政府債務残高は、2019 年度の GDP 比 73.9%（うち連邦政府は同 50.4%）から 2020 年度には同 89.8%（同 61.4%）へ上昇した（第 14 図）。「2018 年財政責任・予算管理（改正）法」[2]では、財政赤字を 2021 年 3 月までに GDP 比 3%以内、一般政府の債務残高については 2025 年 3 月までに同 60%（うち連邦政府は同 40%）への抑制を義務付けているが、同法の免責条項（Section4(2)）では、国家的災害や成長率の大幅な減速（過去 4 四半期の平均値から 3%ポイント以上低下）などの有事における目標超過を容認している。政府は、第 15 次財政委員会（Finance Commission: FC）の勧告[3]に基づき、2025 年度の財政赤字は同 4.0%、一般政府債務残高は同 80%台への縮小を目指している。

第 14 図：財政収支・政府債務残高の推移



(注)2022年度は予算案。2023年度以降は財政委員会見通し。
(資料)インド財務省、財政委員会資料より国際通貨研究所作成

第 15 図：連邦政府債の保有主体比率の推移



(注)直近は2022年6月末。
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

[2] GOI [2018]
[3] 15th Finance Commission [2021]

（5）当面の見通しとリスク

2022 年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）の実質 GDP 成長率については、物価高および利上げの影響などを踏まえ、当初見通しから下方修正が相次いでいるものの、前年比＋6%～同＋7%の成長が見込まれている（第 1 表）。2023 年にかけて、インフレ圧力の緩和や消費者マインドの改善に伴う民間消費の拡大、設備稼働率の回復に伴う投資拡大などが、経済回復の支えになるとみられる。商業銀行の不良債権比率がピーク時の 11.2%（2018 年 3 月時点）から 2022 年 3 月には 5.9%まで低下し、4 月以降、銀行貸出が前年比二桁の伸びが続くなど、金融仲介機能が正常化しつつあることもプラス材料と言える。なお、インド気象局（IMD）によると、今年の南西モンスーン期（6 月～9 月）は、一部の州で雨不足による干ばつがみられたものの、全体として例年を上回る降雨量（長期平均の 106%）となったほか、北東モンスーン期（10 月～12 月）については正常な降雨量（長期平均の 88%～112%）が見込まれており[4]、農業生産や物価の安定に寄与しよう。

第 1 表：主要機関によるインド経済の見通し

	2019年度（実績）	2020年度（実績）	2021年度（実績）	2022年度（見通し）	2023年度（見通し）
インド準備銀行（2022年9月）	3.7	▲ 6.6	8.7	7.0 （7.2）	6.5 （6.3）
IMF（2022年10月）				6.8 （7.4）	6.1 （6.1）
世界銀行（2022年10月）				6.5 （7.5）	7.0 （7.1）
ADB（2022年9月）				7.0 （7.5）	7.2 （8.0）

（注）1. 年度は4月～翌年3月。
2. 下段括弧内は前回見通し。
（資料）RBI、IMF、世界銀行、ADB統計より国際通貨研究所作成

長い目で見れば、2023 年に総人口が中国を上回り 2050 年近くまで生産年齢人口の増加が続くなど良好な人口動態を支えに国内需要を起点とする成長が見込まれる。加えて、製造業振興策やインフラ整備の推進（後述）による民間投資の拡大、デジタル技術の活用などを通じた経済活動の活発化が成長のサポート要因となろう。

他方、目先の下振れリスクとしては、世界経済の減速のほか、原油をはじめとする資源価格の高止まり、米金融政策や地政学リスクの変化に伴う国際金融市場の不安定化などが挙げられる。もっとも、2022 年 6 月末の対外債務残高は GDP 比 18%（うち短期債務は 21%）と低水準にあるほか、外貨準備高の水準などに鑑み対外支払い能力を巡る

[4] https://timesofindia.indiatimes.com/india/monsoon-2022-above-normal-but-agriculture-takes-hit/articleshow/94572698.cms

懸念は小さい。外貨準備高（除く金）は、RBI の為替介入に加えて、ドル高に伴う他の主要通貨の評価損などもあり[5]、2021 年 8 月時点の 6,030 億ドル（輸入比 13 ヵ月分）から約 1,000 億ドル減少したが、2022 年 10 月時点で 4,950 億ドル（同 8.7 ヵ月分）を確保している[6]。

（6）成長戦略と構造改革の進捗

モディ政権は、「自立したインド（Self-reliant India）」をスローガンに掲げ、国内製造業の振興やインフラ整備を推進している。内外企業の投資を促すことでインドを世界の魅力的な製造ハブにし、輸入に依存する経済構造からの脱却を目指しており、2022 年までに GDP における製造業のシェアを 25%へ引き上げ、国際競争力を強化するとともに、製造業で 1 億人分の新規雇用創出を目標としている。2020 年以降、「生産連動型優遇策（PLI）」[7]や「電子部品・半導体製造促進政策（SPECS）」[8]、「電子機器製造クラスター計画（EMC2.0）」[9]といった様々なインセンティブを打ち出しており、PLI の対象分野は、当初の携帯電話・特定電子部品や医療機器・医薬品有効成分などに加えて、先端化学・セル電池、自動車・自動車部品、太陽光発電モジュール、白物家電などにも拡大されている。さらに政府は、コロナ禍でのサプライチェーンの混乱を踏まえ、2021 年 12 月に半導体およびディスプレイ産業を対象とする総額 7,600 億ルピー（約 95 億ドル）[10]の政策パッケージを打ち出した。工場新設に際して、投資コストの最大 5 割を政府が補助するといったインセンティブなどが盛り込まれており[11]、実際に現地での投資や生産を拡大させる動きもみられる。9 月には、英国系鉱業・天然資源大手ベダンタ・グループと電子機器受託生産（EMS）世界最大手の鴻海精密工業傘下のフォックスコンとの合弁会社が、グジャラート州政府との間でインド初の半導体製造工場設立に係る覚書を締結した。

---

[5] RBI [2022b]

[6] IMF による「必要とされる準備高（ARA：Assessment of Reserve Adequacy Metric）」は、100～150%の保有が適正とされる。推計式は次の通り。ARA =5%×輸出額+5%×ブロード・マネー+30%×短期対外債務残高+ 15%×その他対外債務残高（中長期債務等）。2021 年末のインドの ARA Metric は 195%。

[7] 「生産連動型優遇策（Production Linked Incentive Scheme: PLI）」は、一定の条件を満たす企業が国内で製造した対象製品の売上高増加分に対して、基準年（2019 年度）から 5 年間、4%～6%のインセンティブを供与する。

[8] 「電子部品・半導体製造促進政策（SPECS: Scheme for Promotion of manufacturing of Electronic Components and Semiconductors）」は、電子部品や半導体に関する工場・機械等の投資の 25%相当を補助金として供与（総額 330 億ルピー）。申請は 2023 年 3 月 31 日まで。申請の承認日から 5 年以内の投資がインセンティブの対象。

[9] 「電子機器製造クラスター計画（EMC2.0）」は、「電子製造クラスター（EMC）事業」（電子システム設計や製造の基本インフラの開発など）と「共用施設センター」（既存 EMC への共通施設の提供など）に分かれ、それぞれ補助金の対象や上限が異なる（8 年間で総額 370 億ルピー）。

[10] https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1781723

[11] 2022 年 2 月までに 5 社が応募（https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1799621）。

もっとも、2021 年度の GDP における製造業の比率は 15%近辺で低迷しており、目標とする 25%にはまだ大きな開きがある。また、国内産業振興の名のもと、一部の輸入品に対する関税率の引き上げやインド工業規格（BIS）の対象品目拡大といった非関税措置の導入に相当する動きもみられ、国際競争力強化の妨げとならないか、注視していく必要がある。

インフラ投資については、2022 年度予算案の優先政策[12]の一つにも掲げられており、2021 年 8 月にモディ首相が打ち出した大型インフラ投資計画「ガティシャクティ国家マスタープラン（PM Gati Shakti National Master Plan: NMP）」[13]における 7 分野（道路、鉄道、空港、港湾、公共交通、水路、物流インフラ）に対して重点的に投資を行う計画である。財源としては、2019 年 12 月に策定された「国家インフラストラクチャー・パイプライン（National Infrastructure Pipeline: NIP）」[14]では、連邦政府（39%）および州政府（39%）に加えて民間資金（22%）の活用も想定している。2021 年 11 月には、NMP の開発計画の実施をモニタリングし実効性を高めるための事務局（Empowered Group of Secretaries: EGoS）[15]が設置された。また、2021 年に開発金融機関として設立されたインフラ開発金融銀行（National Bank for Financing Infrastructure and Development: NaBFID）[16]は、2022 年度に約 1 兆ルピー、今後 3 年間で 5 兆ルピーの融資目標を設定しているほか、NaBFID が 2023 年の発行を目指す長期債に対しては、年金基金や保険会社といった国内機関投資家が高い関心を示しており[17]、投資拡大の支えとなることが期待される。

一方、インフラ整備や民間企業の投資加速に向けて、スムーズな土地収用を可能とする「2013 年土地収用法」の改正は断念し、2020 年 9 月に成立した「改正労働法」は施行が遅れるなど、構造改革の進捗で課題は多い。規制緩和を通じた農民の所得増加や農業サプライチェーンの改善を目指して 2020 年 9 月に成立した農業関連 3 法[18]も、農民による抗議運動が続く中、2022 年春の州議会選挙（後述）を控え、2021 年 11 月、撤

---

[12] 優先政策は、①大型インフラ投資計画（PM GatiShakti）のほか、②包括的な開発、③生産性向上・投資、新しい機会の創出、エネルギー・トランジッションおよび気候変動対応、④投資ファイナンスの 4 つ。

[13] “Gati Shakti”は”Speed & Power”の意味。

[14] NIP は、2024 年度までの 5 年間で総額 111 兆ルピー（約 1.5 兆ドル）の投資を行う計画。

[15] EgoS は、鉄道局会長、道路交通省、港湾海運省、民間航空省、石油ガス省、電力省、通信省、石炭省、鉱山省、化学・石油化学省、鉄鋼省、歳出局、商工省産業国内取引促進局（DPIIT）などの次官級約 20 名で構成（https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1768636）。

[16] インド政府は NaBFID に対する 2,000 億ルピーの拠出金のほか、500 億ルピーの助成金を交付。
https://www.livemint.com/news/india/indias-national-infrastructure-bank-to-commence-loan-disbursements-in-fy23-11667405120510.html

[17] https://www.livemint.com/news/india/indias-national-infrastructure-bank-to-commence-loan-disbursements-in-fy23-11667405120510.html

[18] 農業関連 3 法は、①「価格保証協定と農業サービス（支援・保護）法」、②「農産物商取引（促進・円滑化）法」、③「基礎物資改正法」の 3 つ（https://prsindia.org/billtrack/the-farm-laws-repeal-bill-2021）。

回に追い込まれた。

「2013 年土地収用法」については、土地収用に際しての地権者の同意義務や地権者に対する補償などの土地収用プロセスが明確化されたものの、手厚い補償[19]が求められることなどから地権者に有利との批判が根強く、地権者等からの反対運動等も起こりやすいほか、社会的影響調査（SIA）や環境影響調査（EIA）など様々な手続きが加わったことにより、従前以上に土地収用に時間を要し、プロジェクトの遅延につながるケースも少なくないといった問題が指摘されていた。このためモディ政権は、同法の改正を目指したが[20]、野党側の反発が根強く、法改正を断念した経緯がある。

労働法に関しては、従来、連邦政府が制定した 40 超の法律に加え、各州政府が制定した法令等が存在するほか、従業員 100 人以上の事業所については、閉鎖や人員整理に際して州政府の許可が求められることなどから、企業の雇用拡大を消極化させる要因として指摘されてきた。「改正労働法」では、こうした複雑な労働関連法を 4 つの法律[21]へ集約・簡素化、300 人未満の事業所については州政府の承認を不要とするなど、雇用規制の柔軟化が図られているが、施行の前提となる各州の制度改革が遅れている。

2. 内政・外交関係

（1）内政

モディ首相および与党・インド人民党（BJP）に対する支持率は、新型コロナウイルス第 2 波の急拡大やワクチン接種の遅れなどを巡る批判などから一時低下したが、足元にかけて持ち直しがみられる。米 Morning Consult の調査[22]によると、モディ首相の支持率は、第 2 次モディ政権発足直後（2019 年 8 月）の 80%台から、感染第 2 波が急拡大した 2021 年 5 月には一時 63%まで低下したが、感染の収束や景気回復などを受けて足元は 76%まで回復している。また、India Today が半年毎に実施している世論調査（2022 年 8 月時点）によると、次の首相に相応しい候補としてモディ首相が 53.4%と一桁の水準で低迷する他の候補[23]を大きく引き離している。主要政党の下院（全 545 議席）にお

---

19 民間プロジェクトの場合は地権者の 80%、官民連携（PPP）プロジェクトの場合は同 70%の同意が必要となった（民間開発の場合、従来、個別交渉により事実上 100%の同意が必要）ほか、土地収用に際して、農村地域では市場価格の 4 倍、都市部では同 2 倍の補償金に加えて、補償金と同額の慰謝料の支払いなどが義務付けられた。

20 2014 年末に暫定措置として、大統領令により一部の重要な分野については土地収用手続きを簡素化し、その間に同法の改正を目指した。大統領令は緊急時や国会閉会中に首相の要請に基づき大統領が新法および改正法を発令すること。次の国会開会から 6 週間以内に法案が成立しない場合などには失効となる。

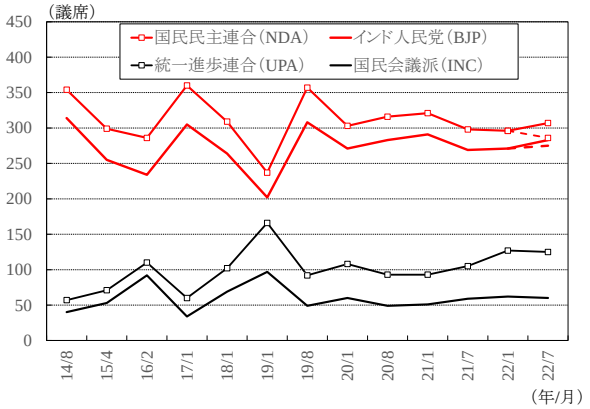
21 労働関連 4 法は、①「2019 年賃金法」、②「2020 年労働安全衛生法」、③「2020 年労使関係法」、④「2020 年社会保障法」。当初、2021 年 4 月の施行が予定されていた。

22 https://morningconsult.com/form/global-leader-approval/

23 他の候補者は野党・国民会議派元総裁の Rahul 氏（9%）、デリー首都圏首相の Kejriwal 氏（7%）。

ける予想獲得議席数[24]は、BJP が 275 議席、与党連合・国民民主連合（NDA）では 286 議席と、野党・国民会議派（INC）の 60 議席、野党連合・統一進歩連合（UPA）の 125 議席に対して依然優位を保っている（第 16 図）。もっとも、2014 年のモディ政権発足以来の経済状況に関する回答では、「変わらず」（31.2%）および「悪化した」（35.5%）が「改善した」（27.6%）を上回ったほか、「モディ政権の最大の失敗」については、「インフレ」や「失業」などが挙げられており、引き続き物価や雇用の問題への対応が課題となっている。他方、INC は 2022 年 10 月、低迷する党勢の立て直しに向けて、労働・雇用相や鉄道相を務めたマリカルジュン・カルゲ氏（84 歳）を新総裁に選出した。「ネール・ガンジー家」以外からの総裁選出は 24 年ぶりとなるが、ガンジー家の影響力がなお強いとみられる中、独自のリーダーシップを発揮し、党のイメージ刷新と支持率の回復につなげられるかは未知数である。

第 16 図：世論調査における主要政党予想獲得議席数の推移



（注）NDAおよびBJPの点線は、ジャナタ･ダル統一派（JD(U)）のNDA離脱後の追加調査結果。
（資料）India Today などをもとに国際通貨研究所作成

なお、2024 年次期連邦議会総選挙の前哨戦と位置づけられる州議会選挙が今年 2 月から 3 月にかけて 5 つの州（ウッタル・プラデーシュ（UP）、パンジャーブ、ウッタラーカンド、ゴア、マニプル）で行われ、BJP が 4 州で第 1 党となり、3 州（UP、ウッタラーカンド、ゴア）で政権を維持した（第 2 表）。また、インド最多の人口規模（約 2 億 3 千万人、2022 年推定値）を擁する UP 州では、BJP が議席数を大きく減らしつつも与党連合が州議会の過半数を確保し、BJP 所属のヨギ・アディティヤナート州首相の続投が決定した。UP 州において州首相が再任されるのは初めてのことである。

[24] ジャナタ･ダル統一派（JD(U)）の NDA 離脱後の追加調査結果。

第 2 表：2022 年州議会選挙結果概要（2 月～3 月実施）

	政党名	議席数	増減
ウッタルプラデーシュ州（403）	BJP＋友党	273	▲ 49
	SP＋友党	125	74
	INC	2	▲ 5
	BSP	1	▲ 18
	その他、無所属	2	-
パンジャーブ州（117）	AAP	92	72
	INC	18	▲ 59
	BJP	2	▲ 1
	SAD	3	▲ 12
	BSP	1	1
	その他、無所属	1	-

	政党名	議席数	増減
ウッタラーカンド州（70）	BJP	47	▲ 10
	INC	19	8
	BSP	2	2
	その他、無所属	2	-
ゴア州（40）	BJP	20	20
	INC	11	11
	AAP	2	2
	その他、無所属	7	▲ 3
マニプル州（60）	BJP	32	11
	INC	5	▲ 23
	その他	23	4

（注）1. 政党名（略称）は、インド人民党（BJP）、インド国民会議派（INC）、社会党（SP）、
大衆社会党（BSP）、庶民党（AAP）、アカーリー・ダル（SAD）。
2. 州名下の括弧内は全議席数、『増減』は前回2017年選挙比。
（資料）インド選挙管理委員会、各種報道等より国際通貨研究所作成

（2）外交関係

外交面では、国益を重視する観点から、非同盟主義あるいは多極化外交を特徴としている。インドは 1990 年代終盤以降、戦略的に重視する国・地域を対象に「戦略的パートナーシップ（SP）」関係を構築、近年は、日米豪印 4 ヵ国（QUAD）など利害を共有する国・地域との間で二国間・多国間の連携を強化しつつある。一方、国境問題を抱える中国との間でも、経済面や多国間協議の分野における共通の利益確保などの観点から、対中包囲網の形成には慎重な姿勢を維持している。

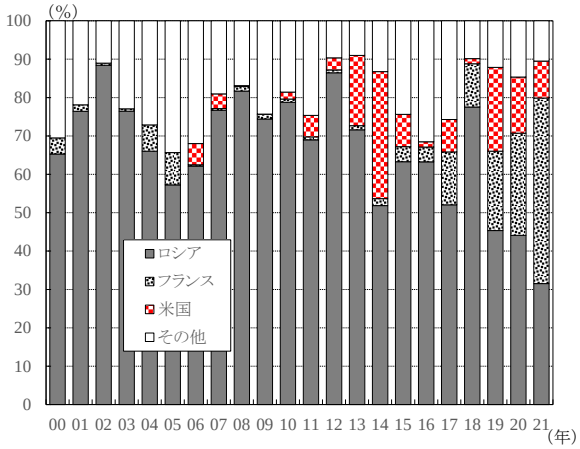
冷戦期以来の伝統的友好国であるロシアとの間では、2000 年に SP を宣言、2010 年に「特別で特権的な（special and privileged）戦略的パートナーシップ」関係に引き上げ、軍事、外交、エネルギーなど多方面で連携を強化してきた。2021 年 4 月にロシアとの間で閣僚級「2 プラス 2」の新設で合意、同年 8 月には両軍による軍事演習を実施した。2018 年にロシアとの間で契約した地対空ミサイル防衛システム「S400」については、2021 年 11 月に納入を開始、来年にかけて全 5 基の納入完了が予定されている。ウクライナ危機以降も、国連の安全保障理事会（安保理）や総会などにおけるロシアに対する非難決議では棄権を続け、欧米諸国を中心とする対露制裁に加わらず、同国との関係を維持している。前述の外交関係に加えて、国連など多国間の枠組みにおけるインドの核実験やカシミールなどの問題を巡って、ロシアがインドを擁護する立場をとってきたことへの配慮や、対中牽制なども影響しているとみられる。

もっとも、必ずしもロシアを擁護しているわけではない点を念頭に置く必要がある。対露非難決議に際しての投票説明では、国際社会の即時停戦の呼びかけを支持するとと

もに、国際法、主権、領土保全の尊重を強調[25]したほか、8 月の国連安保理や 9 月の国連総会におけるウクライナのゼレンスキー大統領のビデオ演説の可否を巡る採決では賛成票を投じた。また、9 月の上海協力機構（SCO）首脳会議（ウズベキスタン・サマルカンド）に際してモディ首相がプーチン大統領と会談し、「今は戦争の時ではない」と敵対行為の早期停止終結と、民主主義や外交、対話の重要性をあらためて訴えた。

インドは、2000 年～2021 年の軍事品輸入の 6 割強をロシアに依存しているものの、近年は調達先の多角化を模索しており、フランスや米国、イスラエルなどからの調達を拡大させている（第 17 図）。また、インド防衛省は 3 月、2028 年までに戦略的に重要な防衛装備品 107 品目の輸入禁止と国産化に関する計画を承認した[26]。リストに掲げられている品目はロシアへの依存度が高いものが多く含まれているとみられる。ただし、対中牽制に向けた防衛力の維持・強化の必要性などから、ロシア依存の低下ペースは緩やかにならざるを得ないとみられる。

第 17 図：インド武器調達に占める主要国シェアの推移



（資料）SIPRI統計より国際通貨研究所作成

米国は、インドのロシア製「S400」の導入に加えて、ウクライナ問題を巡る対応、ロシア産原油の購入拡大などに対して不満を表明しつつも、同国の戦略的重要性に鑑み、その立場に理解を示すとともに、関係悪化は回避している。2022 年 2 月にバイデン政権が公表した「インド太平洋戦略」[27]における今後 1～2 年の間に追求すべき 10 項目のアクションプランの一つに、インドの持続的な成長と南アジア地域の安定に向けた支援・協力が挙げられている。ロシア製「S400」の導入を巡っては、「敵対者に対する制

25 https://www.pminewyork.gov.in/IndiaatUNGA?id=NDUyNA,,
26 https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1809109
27 The White House [2022]

裁措置法（CAATSA）」の適用を免除すべく、米下院は 2022 年 7 月、「国防授権法（NDAA）」の改正案を承認した[28]。なお米国は、2019 年にトルコが同じロシア製「S400」の配備を強行したことを受けて、2020 年 12 月、トルコ大統領府国防産業庁（SSB）の武器調達部門に対して、CAATSA に基づく制裁措置を発動している。

3. おわりに

インドでは、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い、内需を中心に緩やかな景気拡大が続いている。目先、物価高および利上げの影響などによる景気下振れの可能性はみておく必要があるものの、長い目で見れば、良好な人口動態などを支えに、内需を起点とする安定した成長が見込まれる。人口ボーナスを最大限活用するためには、インフラ整備に加えて、労働市場の柔軟化に向けた「改正労働法」の着実な施行といった構造改革の推進を通じた雇用創出と産業競争力強化の好循環の実現が鍵となる。また、成長分野への効率的な資金配分を可能とすべく、コロナ禍で悪化した財政規律の改善も中期的な課題と言える。内政面では、モディ政権は高い支持率を維持しており、当面その優位性が揺らぐ可能性は低いとみられるものの、2024 年に総選挙を控え、経済・財政改革は慎重に進めざるを得ないとみられる。

モディ政権は、近隣諸国や米日豪印 4 ヵ国（QUAD）などとの連携を強化するなど外交関係の多角化を進めつつも、今後も戦略的自立性を維持し、国益の最大化を目指すとみられる。加えて、2023 年の G20 議長国就任（任期は 2022 年 12 月 1 日～2023 年 11 月 30 日）に際しては、"Vasudhaiva Kutumbakam"（"One Earth One Family One Future"）をテーマに掲げ[29]、世界の包括的かつ持続可能な成長に向けた貢献を目指している。ウクライナ危機、エネルギー・食糧安全保障、インフレ、金融市場の不安定化といったグローバルな問題に直面する中、気候変動対策、女性のエンパワーメント、デジタル公共インフラといった中長期的な課題に対して多国間の議論を牽引し、具体的な協力に結び付けられるかが注目される。

[28] https://indianexpress.com/article/world/us-house-votes-for-india-specific-caatsa-waiver-8030390/
[29] https://www.g20.in/en/g20-india-2023/logo-theme/

＜主な参考文献＞

伊藤 融[2022a]、「『盟友』ロシアのウクライナ侵攻に苦悩するインド」笹川平和財団、国際情報ネットワーク分析 IINA、2022 年 3 月 24 日（https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_08.html）

-----[2022b]、「国連対ロ非難決議にみる『大陸国家』インドの苦悩」都市出版株式会社、『外交』Vol/72 Mar./Apr. 2022、2022 年 3 月 31 日（http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/03/Vol72_p58-61_Struggle_of_India.pdf）

堀本武功・村山真弓・三輪博樹編[2021]、「これからのインドー変貌する現代世界とモディ政権」東京大学出版会、2021 年 3 月

15th Finance Commission [2021], “Report of the 15th Finance Commission for 2021-26,” February 3, 2021 (https://prsindia.org/policy/report-summaries/report-15th-finance-commission-2021-26#:~:text=The%20share%20of%20states%20in,Commission%20for%202015%2D20%20period.)

Government of India (GOI) [2018], “Fiscal Responsibility and Budget Management (Amendment) Acts, 2018,” April 3, 2018 (https://dea.gov.in/sites/default/files/frbm_amendment_acts_2018_1.pdf)

K. Alan Kronstadt [2022], “India-Russia Relations and Implications for U.S. Interests,” CSR R47221, Congressional Research Service, August 24, 2022 (https://sgp.fas.org/crs/row/R47221.pdf)

Reserve Bank of India (RBI) [2022a], “Monetary Policy Report,” September 2022 (https://www.rbi.org.in/Scripts/PublicationsView.aspx?id=21343#53)

----- [2022b], “RBI Bulletin,” October 2022 (https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=21332)

The White House [2022], “Indo-Pacific Strategy of the United States,” Washington, February 2022 (https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12　日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882（代）
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp